

# 茨 城 県 の 人 口

## 昭和60年国勢調査第1次基本集計結果

### はじめに

このたび、昭和60年10月1日現在で行われました第14回国勢調査の結果が、総務庁統計局から公表(9月30日付官報総務庁告示第56号)されました。

統計調査をとりまく環境が年々困難を増すなか、270万人を超える県民のすべてを対象とする国勢調査が昨年10月1日を期日として、調査員をはじめ関係者の努力で実施されました。国勢調査は、そこから得られる人口構成、経済活動の状況、世帯の構成及び住居の実態等の結果が県及び市町村等の各種計画や施策をはじめ、いろいろな分野で幅広く利用され、非常に重要な統計調査であるといえます。

今回の総務庁による公表は、第1次基本集計と呼ばれる人口の年齢などの基本的事項、世帯の構成、住居の実態などについてのものであり、本報告書はその内容に基づき、若干の解説をつけてま

とめたものです。なお、経済活動の状況等、その他の結果については、今後、第2次、第3次基本集計によって公表される予定です。

### 1. 人口の動向

#### (1) 県人口の推移

増加率6.5%で県人口は2,725,005人

第14回国勢調査の結果による昭和60年10月1日現在の茨城県の総人口は2,725,005人(全国12位)となり、270万人を上回った。これは前回(昭和55年)調査時と比べると数で166,998人、率で6.5%の増である。

しかし、これを前回の増と比較すると増加数で48,811人、増加率で2.7ポイント、それぞれ低下している。

県の実施している茨城県常住人口調査からこの増加(166,998人)についてみると出生と死亡から

表一 自然、社会動態の推移 — 茨城県 —

年 間	人口増加数		自 然 動 態 (a)				社 会 動 態 (b)			
	(a + b)	率 (%)	自然増加	率 (%)	出生	死亡	社会増加	率 (%)	転入	転出
昭和25～30年	24 619	1.2	146 864	7.2	—	—	△122 245	△6.0	—	—
"  30～35 "	△17 013	△0.8	104 244	5.1	—	—	△121 164	△5.9	—	—
"  35～40 "	9 130	0.4	85 168	4.2	—	—	△76 038	△3.7	—	—
"  40～45 "	87 397	4.3	90 645	4.4	—	—	△3 191	△0.2	—	—
"  45～50 "	198 647	9.3	123 064	5.7	—	—	75 583	3.5	—	—
"  50～55 "	215 809	9.2	108 613	4.6	—	—	107 196	4.6	—	—
"  55～60 "	166 998	6.5	90 476	3.5	175 980	85 504	68 166	2.7	638 409	570 243

注 1) 昭和55年～60年は茨城県常住人口調査による。それ以外は国勢調査報告書(総務庁統計局)による。

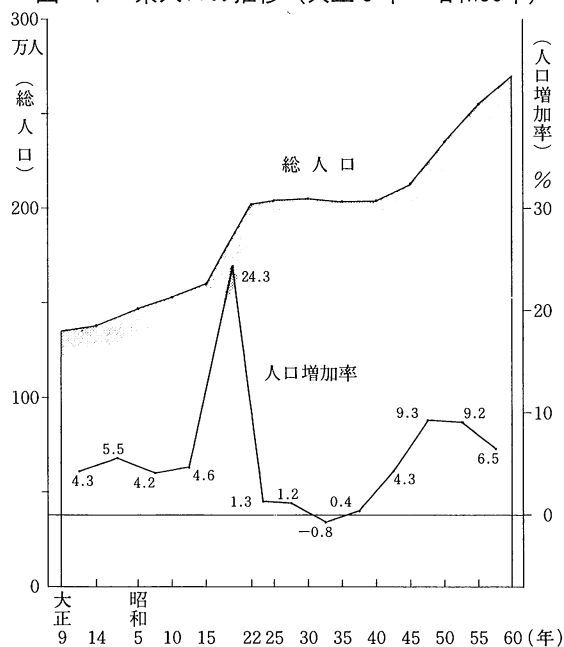
2) 昭和55年～60年の人口増加数は国勢調査と常住人口調査の調査方法の相違から発生する数値(8,356人)を含む。

成る自然動態は5年間の出生者数が175,980人、死亡者数が85,504人で90,476人の自然増加(自然増加率3.5%)となり、一方、転入と転出から成る社会動態は転入者数が638,409人、転出者数が570,243人で68,166人の社会増加(社会増加率2.7%)となっている。(表—1)

また、本県の人口増加率の推移をみると、昭和22~40年間の横ばい状態( $\Delta 0.8 \sim 1.3\%$ )から、昭和40~45年(4.3%)に増加に転じ、昭和45~55年の10年間では10%近い増加率(45~50年が9.3%、50~55年が9.2%)を示したが、ここ5年間の人口増加率は6.5%と鈍化してきている。さらに、この人口増加を構成する自然、社会動態の推移をみると、自然増加率は昭和25~30年に7.2%と高い数値を示したが、それから前回までは4.2~5.7%で推移したものの、今回(昭和55~60年)は前回(4.6%)より1.1ポイント低下し3.5%となっている。一方、社会増加率は、昭和25~30年の6.0%の転出超過をピークに、昭和45年までは本県が転出県であることを示したが、それ以後は転入超過となり、前回(昭和50~55年)は10万人を超える転入超過となったものの、今回は39,030人少ない68,166人、率で1.9ポイント低い2.7%となり社会増加率が鈍化の傾向を示している。(図—1)

さらに、本県人口の推移をみると、第1回国勢調査(大正9年)時には1,350,400人であったので、その後の65年間で2倍に達したことになる。人口の多い都道府県の推移をみると、上位1~3位は、大正9年~昭和15年頃は東京都、大阪府、北海道が占めていたが、戦後、昭和30年頃から、顕著になった大都市への人口集中は、その後、大都市の境界を超えてその周辺地域へおよぶにいたり、昭和45年頃より北海道にかわり神奈川県が3位とな

図—1 県人口の推移(大正9年~昭和60年)



り、また、愛知県、埼玉県、千葉県が上位を占めるようになってきた。本県の場合、大正9年時は全国12位であり、千葉県、埼玉県より人口の多い県であったが、その後、その2県の人口増加はいちじるしく大きく、本県を上回った。本県も人口の増加を示しているものの、順位は、12から14位の範囲で推移し、今回の結果は、大正9年と同じ12位である。(表—2)

次に1km<sup>2</sup>当たりの人口密度は、前回(419.9人)より27.2人高くなって447.1人となっている。市町村別にみると、古河市(2,736.1人)、取手市(2,133.8人)、水戸市(1,568.8人)、日立市(1,346.6人)、土浦市(1,312.8人)、桜村(1,182.7人)の5市1村が高く、1,000人を超えている。一方、100人を割っているのは、里美村(40.4人)、七会村(43.7人)、美和村(69.7人)、大子町(86.8人)、水府村(89.8人)、緒川村(90.5人)の6町村となっている。

表一 2 人口の多い都道府県別人口の推移

順位	大正 9 年		昭和 15 年		昭和 30 年		昭和 45 年		昭和 60 年	
	都道府県	人 口	都道府県	人 口	都道府県	人 口	都道府県	人 口	都道府県	人 口
1	東 京	3 699 428	東 京	7 354 971	東 京	8 037 084	東 京	11 673 554	東 京	11 828 262
2	大 阪	2 587 847	大 阪	4 792 966	北海道	4 773 087	大 阪	7 620 480	大 阪	8 668 114
3	北海道	2 359 183	北海道	3 272 718	大 阪	4 618 308	神奈川	5 472 247	神奈川	7 431 621
4	兵 庫	2 301 799	兵 庫	3 221 232	福 岡	3 859 764	愛 知	5 386 163	愛 知	6 455 121
5	福 岡	2 188 249	愛 知	3 166 592	愛 知	3 769 209	北海道	5 184 287	埼 玉	5 863 669
6	愛 知	2 089 762	福 岡	3 094 132	兵 庫	3 620 947	兵 庫	4 667 928	北海道	5 679 432
7	新 潟	1 776 474	神奈川	2 188 974	神奈川	2 919 497	福 岡	4 027 416	兵 庫	5 278 062
8	長 野	1 562 722	新 潟	2 064 402	静 岡	2 650 435	埼 玉	3 866 472	千 葉	5 148 150
9	広 島	1 541 905	静 岡	2 017 860	新 潟	2 473 492	千 葉	3 366 624	福 岡	4 719 225
10	鹿児島	1 415 582	広 島	1 869 504	埼 玉	2 262 623	静 岡	3 089 895	静 岡	3 574 677
11	福 島	1 362 750	京 都	1 729 993	千 葉	2 205 060	広 島	2 436 135	広 島	2 819 177
12	茨 城	1 350 400	長 野	1 710 729	広 島	2 149 044	新 潟	2 360 982	茨 城	2 725 005
13	千 葉	1 336 155	福 島	1 625 521	福 島	2 095 237	京 都	2 250 087	京 都	2 586 455
14	神奈川	1 323 390	茨 城	1 620 000	茨 城	2 064 037	茨 城	2 143 551	新 潟	2 478 463
15	埼 玉	1 319 533	埼 玉	1 608 039	鹿児島	2 044 112	福 島	1 946 077	宮 城	2 176 290

注) 昭和60年は国勢調査の概数(要計表による人口)(茨城県は確定数)

## (2) 市部、郡部人口

### 市部人口より多い郡部人口

総人口に占める市部人口の割合は人口の都市化を示す一つの指標といわれている。

本県の場合、昭和60年10月1日現在で市部人口は1,311,019人に対して、郡部人口が1,413,986人となっている。したがって、総人口2,725,005人に占める市部人口の割合は48.1%、郡部人口の割合は51.9%で、市部人口が郡部人口より3.8ポイント低い割合となっている。

これを他の都道府県についてみると、市部人口の割合が90%を超えているのが3都県(東京都、大阪府、神奈川県)あり、35の都道府県では市部人口の割合が60%を超えている。本県のように市部より郡部のほうが多い傾向を示しているのは、本県と山梨県の2県のみとなっている。(表一3)

また、総人口に占める市部人口の割合を本県と全国と比較してみると、全国は昭和25年には37.3%であったのが、昭和30年には郡部人口を上回り、昭和45年には7割を超え、今回(昭和60年)においては76.7%を占めるに至っている。一方、本県の

場合は昭和25年には郡部人口が89.4%と非常に高い数値を示しており、その後、低下傾向にあるものの、昭和35年からは、郡部人口が5割台を維持しており、市部人口が郡部人口を超えるに至っていない。(表-4)

(3) 地域別人口

県南地域の増加率は11.8%

県内の地域別人口及び人口増加をみると、今回(昭和60年)は前回(昭和55年)より県南地域が84,801人(増加率11.8%)、県北地域が41,099人(同3.8%)、県西地域が28,275人(同5.5%)、鹿行地域が12,823人(同5.4%)それぞれ増加して、県南地域803,337人、県北地域1,123,638人、県西地域547,022人、鹿行地域251,008人となっており、県人口に占める4地域の割合は、県北地域41.2%、県南地域29.5%、県西地域20.1%、鹿行地域9.2%となっている。(表-5)

表-3 市部人口割合別都道府県数(昭和60年)

市部人口割合	都道府県数
90%以上	3
80%以上90%未満	5
70%以上80%未満	9
60%以上70%未満	18
50%以上60%未満	10
40%以上50%未満	2
計	47

次に、昭和40年から地域別人口の推移をみると、県北地域は2.0~5.9%の対前回増加率を示してきたが、県人口に占める人口割合は46.0%(昭和40年)より漸減してきており、今回41.2%となっている。それと対照的な推移を示したのが県南地域で、昭和50年(増加率14.8%)、55年(同20.4%)、60年(同11.8%)と大きな人口増加率を示し、

表-4 市部、郡部人口の推移 —全国・茨城県(昭和25年~60年)—

年次	全 国		茨 城 県		市 部 人 口		郡 部 人 口	
	市部人口	割合(%)	郡部人口	割合(%)	市部人口	割合(%)	郡部人口	割合(%)
昭和25年	31 365 523	37.3	52 749 051	62.7	216 184	10.6	1 823 234	89.4
30 "	50 532 410	56.1	39 544 184	43.9	725 962	35.2	1 338 075	64.8
35 "	59 677 885	63.3	34 622 465	36.7	881 682	43.1	1 165 342	56.9
40 "	67 356 158	67.9	31 852 979	32.1	932 336	45.3	1 123 818	54.7
45 "	75 428 660	72.1	29 236 511	27.9	1 029 484	48.0	1 114 067	52.0
50 "	84 967 269	75.9	26 972 374	24.1	1 160 352	49.5	1 181 846	50.5
55 "	89 187 409	76.2	27 872 987	23.8	1 247 058	48.8	1 310 949	51.2
60 "	92 887 640	76.7	28 159 556	23.3	1 311 019	48.1	1 413 986	51.9

注) 全国のうち昭和60年は、国勢調査の概数(要計表による人口)による。

県人口に占める人口割合も23.6%(昭和40年)が、今回29.5%と拡大してきている。県西地域と鹿行地域の県人口に占める人口割合はそれぞれ、20.1~21.6%(県西地域)、8.8~9.7%(鹿行地域)とあまり変化がなく、横ばい状態で推移してきている。

表一五 地域別人口の推移

年 次	茨 城 県			
	人 口	増 加 数	増 加 率	構 成 比
昭 和 40 年	2 056 154	9 130	0.4	100
〃 45 〃	2 143 551	87 397	4.3	100
〃 50 〃	2 342 198	198 647	9.3	100
〃 55 〃	2 558 007	215 809	9.2	100
〃 60 〃	2 725 005	166 998	6.5	100

(4) 市町村別人口

市町村間で増加率の幅が縮小

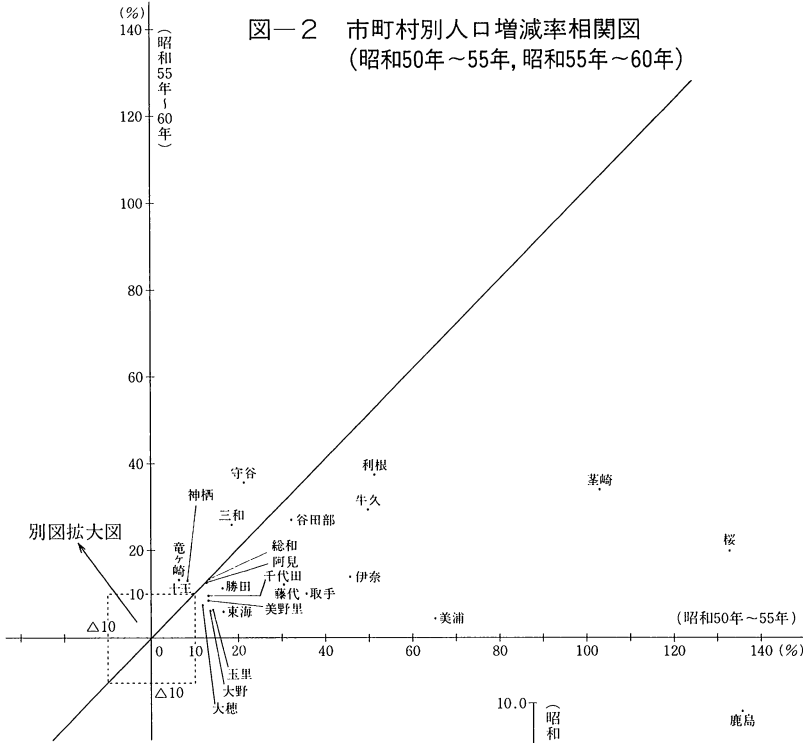
昭和60年の人口増加について市町村別にみると、前回(昭和55年)より増加した市町村が17市60町村、減少が1市14町村である。(図一2)

次に、前回の人口増加率と今回の人口増加率の相関関係をみると、前回増加で今回も増加が17市59町村、前回増加で今回減少が1村、前回減少で今回増加が1町、前回減少で今回も減少が1市13町村である。また、増加率が前回より上回ったのが、2市29町村で、逆に下回ったのが16市45町村である。前回は、増加率が100%を超えるというような大きな伸びを示した市町村が2町村(桜村、荃崎町)あったのに対して、今

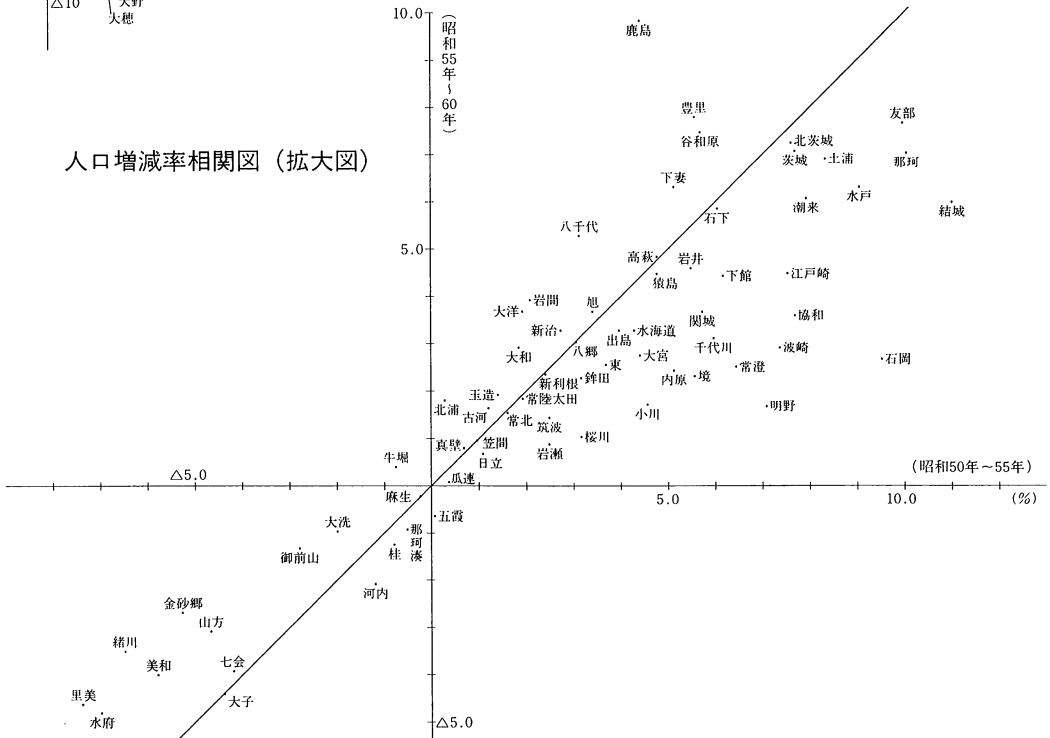
年 次	県 北 地 域				鹿 行 地 域			
	人 口	増 加 数	増 加 率	構 成 比	人 口	増 加 数	増 加 率	構 成 比
昭 和 40 年	945 982	18 869	2.0	46.0	181 179	△ 9 294	△ 4.9	8.8
〃 45 〃	972 037	26 055	2.8	45.3	196 773	15 594	8.6	9.2
〃 50 〃	1 029 737	57 700	5.9	44.0	227 280	30 507	15.5	9.7
〃 55 〃	1 082 539	52 802	4.9	42.3	238 185	10 905	4.8	9.3
〃 60 〃	1 123 638	41 099	3.8	41.2	251 008	12 823	5.4	9.2

年 次	県 南 地 域				県 西 地 域			
	人 口	増 加 数	増 加 率	構 成 比	人 口	増 加 数	増 加 率	構 成 比
昭 和 40 年	484 406	3 088	0.6	23.6	444 587	△ 3 533	△ 0.8	21.6
〃 45 〃	520 076	35 670	7.4	24.3	454 665	10 078	2.3	21.2
〃 50 〃	597 003	76 927	14.8	25.5	488 178	33 513	7.4	20.8
〃 55 〃	718 536	121 533	20.4	28.1	518 747	30 569	6.3	20.3
〃 60 〃	803 337	84 801	11.8	29.5	547 022	28 275	5.5	20.1

図一 2 市町村別人口増減率相関図  
(昭和50年～55年, 昭和55年～60年)



人口増減率相関図 (拡大図)



回は、人口が前回より2倍になるような高い増加率を示す市町村はないが、依然、土浦以南の常磐線沿線及び研究学園都市の市町村の伸びが他市町村に比べて高いのは変わらない。特に、利根町(増加率37.4%)、守谷町(同35.7%)、茎崎町(同33.9%)の30%を超える増加率は顕著である。逆に減少を示したのは県北地域の水府村(△4.8%)が最も大きく、以下里美村(△4.5%)、大子町(△4.4%)、美和村(△4.0%)、緒川村(△3.5%)などである。これらの町村の減少率を前回のそれと比べると、前回は△5%を超えている町村もあったが、今回は△5%以内の減少にとどまっている。(図-2、

表-6)

次に、昭和60年10月1日現在の市町村の人口規模をみると、20万人以上が水戸市(228,985人)、日立市(206,074人)の2市で、10万人以上20万人未満が土浦市(120,175人)、勝田市(102,763人)で、5万人以上10万人未満が5市1町(取手市、下館市、古河市、結城市、牛久町、北茨城市)で、3万人以上5万人未満が9市11町村で、1万人以上3万人未満が45町村、1万人未満が17町村となっている。

特に、今回、勝田市が10万人を、牛久町が5万人を超えたのが顕著である。

表-6 増加率(数)の高い市町村

順位	市町村	増加率(%)	
		60年	55年
1	利根町	37.4	51.3
2	守谷町	35.7	21.2
3	茎崎町	33.9	103.0
4	牛久町	29.3	45.1
5	谷田部町	27.1	32.3
6	三和町	25.9	18.5
7	桜村	19.8	132.9
8	伊奈町	13.8	45.6
9	総和町	13.4	13.3
10	竜ヶ崎市	13.3	6.3

順位	市町村	増加数(人)	
		60年	55年
1	水戸市	13 419	17 613
2	牛久町	11 762	12 490
3	勝田市	10 142	12 625
4	谷田部町	7 982	7 180
5	土浦市	7 658	8 489
6	取手市	7 361	18 431
7	桜村	6 828	19 693
8	三和町	6 408	3 859
9	守谷町	6 271	3 080
10	竜ヶ崎市	5 725	2 567

増加率(数)の低い市町村

順位	市町村	増加率(%)	
		60年	55年
1	水府村	△4.8	△7.0
2	里美村	△4.5	△7.4
3	大子町	△4.4	△4.3
4	美和村	△4.0	△5.8
5	緒川村	△3.5	△6.5

順位	市町村	増加数(人)	
		60年	55年
1	大子町	△1 294	△1 342
2	水府村	△ 373	△ 582
3	那珂湊市	△ 313	177
4	山方町	△ 291	△ 457
5	金砂郷村	△ 276	△ 586

## 2. 人口の基本的属性

### (1) 男女別人口 — 性比 —

#### 性比の高い鹿行地域

県人口を男女別にみると、今回(昭和60年)は前回(昭和55年)より、男子が85,430人(増加率6.7%)、女子が81,568人(同6.3%)それぞれ増加して、男子1,357,963人、女子が1,367,042人となった。この結果、性比(女子100人に対する男子の割合)は99.3となり前回(99.0)より0.3ポイント上昇している。

また、年齢5歳階級別にみると、0～4歳階級、35～39歳階級ではほぼ105前後の性比を示し、40～44歳階級で109へ上昇し、45～49歳階級が111と最も高くなっている。その後、60～64歳階級まで急激に低下し、60～64歳階級、70～74歳階級は75前後の推移を示すものの、それ以後は再び、急激に低下している。(図-3)

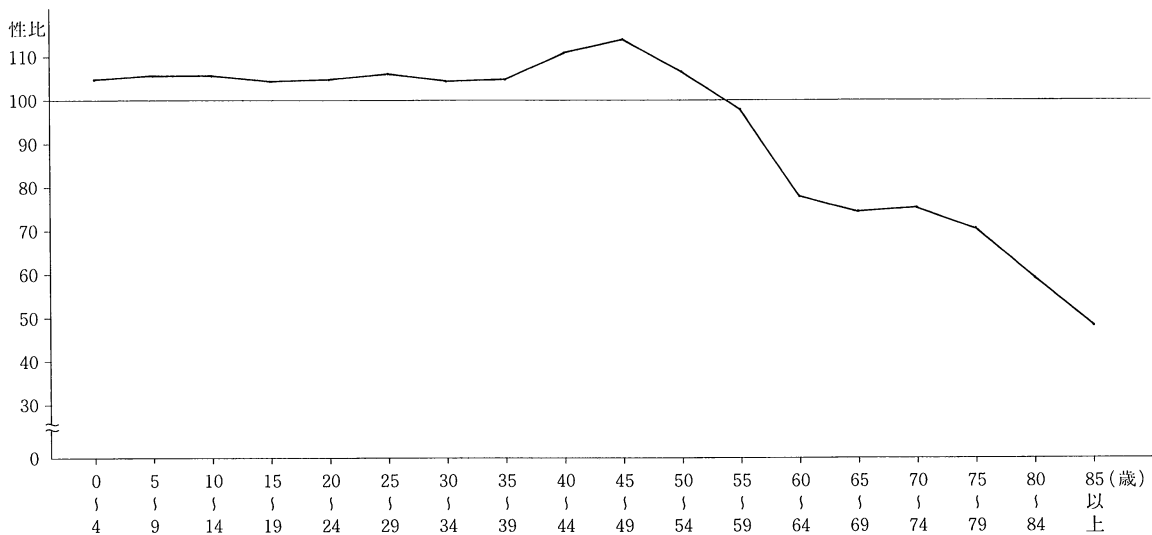
この性比について、4地域別にみると、鹿行地

域が101.0と最も高く、以下県南地域(100.9)、県西地域(98.9)、県北地域(98.0)となっている。鹿行地域は鹿島町が108.2と地域内で最も高く、100以上(男子の人口が女子の人口より多いことを意味する)が4町村で、100未満(男子の人口が女子の人口より少ないことを意味する)が8町村となっている。県南地域についてみると、100以上の市町村は人口増加率の高い市町村とほぼ一致しているのが特徴的で、特に桜村の126.2は県内市町村で最も高い数値である。

県西地域は100以上が総和町(105.3)、猿島町(101.4)、岩井市(101.1)、五霞村(100.4)の1市3町村で、他の5市10町村は100未満の市町村である。

県北地域は他の地域よりも性比が最も低くなっているが、これは県の性比(99.3)を下回る市町村が他地域より多く、特に、他地域ではみられない95以下の市町村が2市6町村もあることによると思われる。(表-7)

図-3 年齢(5歳階級)別性比 — 茨城県(昭和60年) —





表一七 地域別性比状況（昭和60年）

性 比	県北地域(98.0)	鹿行地域(101.0)	県南地域(100.9)	県西地域(98.9)
110以上			桜(126.2)	
110~105	小川(109.3)	鹿島(108.2)	谷田部(109.1) 千代田(107.0)	総和(105.3)
105~100	東海(104.9) 勝田(103.0) 七会(102.7) 日立(101.2) 茨城(100.9)	神栖(103.8) 波崎(101.8) 大野(100.3)	大穂(103.5) 美浦(103.1) 玉里(101.7) 牛久(101.0) 竜ヶ崎(100.6) 阿見(100.5) 取手(100.2) 守谷(100.3)	猿島(101.4) 岩井(101.1) 五霞(100.4)
100~99.3		大洋(99.6) 北浦(99.4)	荃崎(99.9) 新治(99.4)	境(99.6) 三和(99.5) 関城(99.4)
99.3				
99.3~95	内原(98.4) 北茨城(98.2) 山方(98.2) 美和(98.1) 常北(97.5) 緒川(97.5) 岩間(97.4) 那珂(97.4) 友部(97.2) 美野里(97.1) 高萩(96.6) 御前山(96.6) 十王(96.6) 里美(96.5) 常澄(96.3) 水戸(95.5) 大子(95.5) 岩瀬(95.3) 水府(95.2)	牛堀(99.2) 鉾田(98.4) 玉造(98.0) 旭(97.6) 麻生(97.5) 潮来(95.0)	土浦(99.2) 伊奈(99.1) 八郷(98.6) 豊里(97.9) 谷和原(97.6) 藤代(97.5) 江戸崎(97.3) 出島(97.3) 新利根(96.9) 河内(96.8) 石岡(96.3) 東(96.3) 利根(96.2) 筑波(95.2) 桜川(94.6)	下館(98.6) 千代川(98.6) 石下(98.6) 明野(98.3) 下妻(97.9) 八千代(97.8) 古河(97.7) 結城(97.4) 水海道(97.2) 大和(97.2) 協和(96.9) 真壁(96.2)
95~90	笠間(94.9) 大洗(94.6) 金砂郷(94.5) 那珂湊(94.4) 大宮(93.6) 桂(93.4) 常陸太田(93.1) 瓜連(90.2)			
90未満				

注 1) 99.3は茨城県の性比  
2) 表頭の( )は地域の性比

表一八 年齢(3区分)別人口割合の推移 — 茨城県 —

年 次	総 数	0 ~ 14 歳				15 ~ 64 歳				65 歳 以 上			
		計	%	男	女	計	%	男	女	計	%	男	女
昭和25年	2 039 418	747 393	36.6	378 948	368 445	1 179 360	57.8	568 208	611 152	112 529	5.5	46 466	66 063
" 30 "	2 064 037	728 700	35.3	370 334	358 366	1 212 400	58.7	584 442	627 958	122 899	6.0	51 303	71 596
" 35 "	2 047 024	672 204	32.8	341 935	330 269	1 240 591	60.6	601 442	639 149	134 229	6.6	56 807	77 422
" 40 "	2 056 154	580 171	28.2	294 256	285 915	1 327 621	64.6	650 012	677 609	148 362	7.2	63 584	84 778
" 45 "	2 143 551	534 225	24.9	272 020	262 205	1 440 059	67.2	708 814	731 245	169 267	7.9	73 169	96 098
" 50 "	2 342 198	580 187	24.8	296 481	283 706	1 565 349	66.8	778 454	786 895	196 380	8.4	84 594	111 786
" 55 "	2 558 007	628 466	24.6	321 624	306 842	1 692 449	66.2	850 348	842 101	236 485	9.2	100 144	136 341
" 60 "	2 725 005	627 512	23.0	321 008	306 504	1 818 697	66.7	922 091	896 606	278 503	10.2	114 682	163 821

注) 総数には年齢不詳を含む。

(2) 年齢別人口

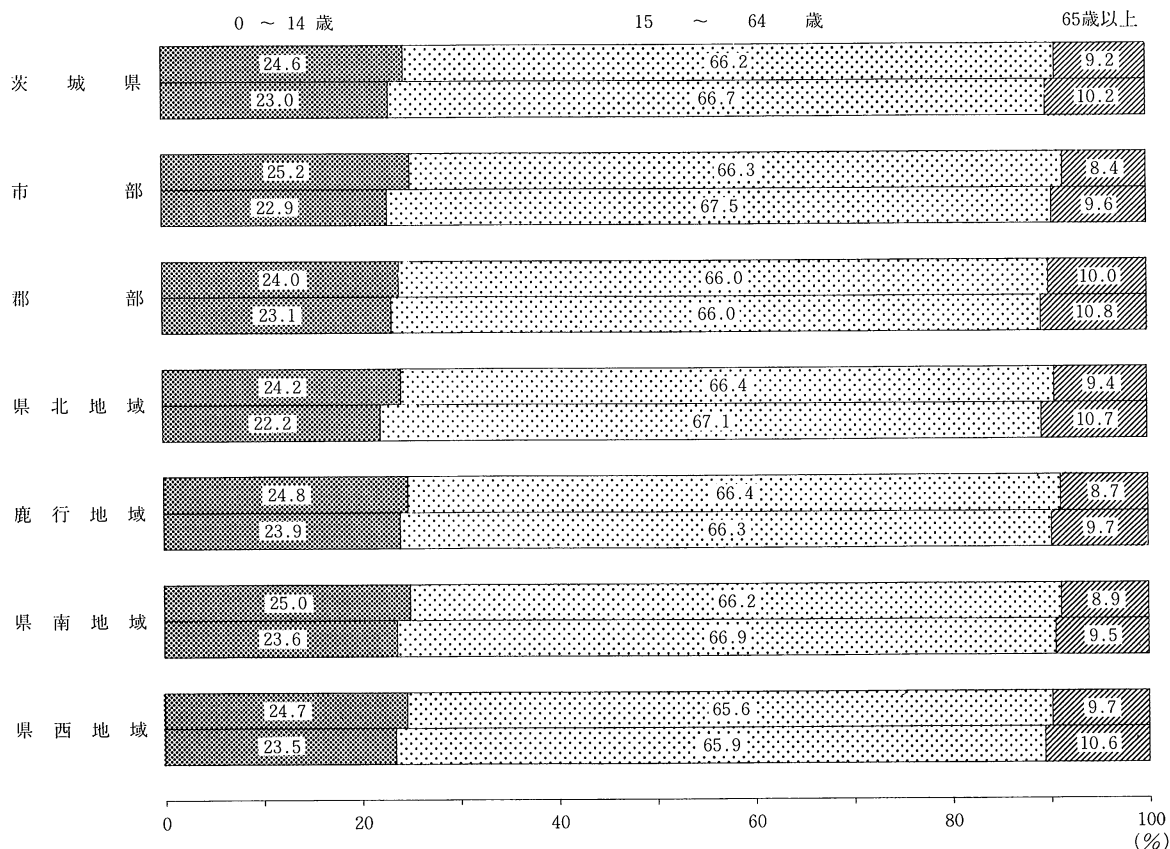
老年人口の割合が1割を超える

昭和60年10月1日現在の人口2,725,005人を年齢3区分別にみると、年少(0～14歳)人口, 627,512人, 生産年齢(15～64歳)人口, 1,818,697人, 老年(65歳以上)人口, 278,503人となっている。この結果, 県人口に占める割合はそれぞれ, 23.0%, 66.7%, 10.2%であり, 今回, 老年人口割合が前回(9.2%)より1.0ポイント上昇し, 1割を超えたのが特徴的である。(表—8)

本県の3区分別人口割合を昭和25年より今回までみると, 年少人口割合は, 昭和25年に36.6%を占めていたが, ゆるやかに低下し, 昭和40年には30%を割り28.2%となり, その後も低下し, 昭和45年以後24%台の割合で低下傾向を示しながら推移し, 今回は前回より1.6ポイントの低下を示し, 23.0%となっている。

生産年齢人口は, 昭和25年には57.8%であったが, 昭和30年, 35年には, それぞれ前回より0.9, 1.9ポイントの漸増を示し, さらに昭和40年には4.0ポイント, 昭和45年には2.6ポイント, それぞ

図—4 地域, 年齢(3区分)別人口割合(昭和55年, 60年)



注) 上段55年の数値, 下段60年の数値

表一〇 年齢(3区分)別人口割合の高い(低い)市町村(昭和60年)

年少人口割合				生産年齢人口割合			
高い市町村	割合(%)	低い市町村	割合(%)	高い市町村	割合(%)	低い市町村	割合(%)
荃崎町	30.5	金砂郷村	16.6	桜村	72.8	御前山村	62.7
利根町	29.1	水府村	16.7	古河市	69.6	利根町	62.8
三和町	27.7	緒川村	17.7	谷田部町	69.2	荃崎町	63.1
守谷町	27.4	山方町	18.0	土浦市	68.4	七会村	63.1
牛久町	27.3	河内村	18.0	水戸市	68.4	緒川村	63.2
鹿島町	27.1	桂村	18.3	日立市	68.3	大和村	63.2
伊奈町	26.2	里美村	18.3	勝田市	68.3	里美村	63.6
取手市	26.1	美和村	18.5	阿見町	67.8	八千代町	63.8
神栖町	25.9	瓜連町	18.7	総和町	67.7	桂村	63.9
藤代町	25.6	大子町	19.2	東海村	67.6	守谷町	63.9

老年人口割合				平均年齢の高い(低い)市町村			
高い市町村	割合(%)	低い市町村	割合(%)	高い市町村	年齢(歳)	低い市町村	年齢(歳)
水府村	18.3	桜村	4.4	緒川村	42.9	桜村	29.4
金砂郷村	18.3	鹿島町	6.1	水府村	42.7	鹿島町	31.5
里美村	18.1	取手市	6.3	金砂郷村	42.3	荃崎町	31.6
御前山村	17.8	荃崎町	6.5	里美村	42.0	勝田市	32.1
桂村	17.8	勝田市	6.7	山方町	41.5	取手市	32.2
瓜連町	17.0	神栖町	6.9	御前山村	41.2	神栖町	32.2
美和村	16.8	総和町	7.1	桂村	41.0	総和町	32.4
大子町	16.3	牛久町	7.1	美和村	40.9	三和町	32.4
七会村	16.1	東海村	8.0	大子町	40.9	牛久町	32.7
筑波町	15.4	千代田村	8.1	七会村	39.8	利根町	32.9

れ上昇したものの、昭和50年、55年では、それぞれ前回より0.4ポイント、0.6ポイント微減に転じ、今回、再び上昇した。

老年人口割合は、昭和25年には5.5%であったものの、その後の各回の調査で前回より0.5~0.8ポイントの上昇を示し、今回はさらに前回より1.0ポイント上昇し、県人口の1割を超え10.2%となっている。

次に3区分別人口割合を4地域別にみると、年少人口割合では鹿行地域が23.9%で最も高く、以下、県南地域(23.6%)、県西地域(23.5%)、県北

地域(22.2%)となり、どの地域についても、年少人口の低下傾向がみられ、今回は前回より0.9~2.0ポイントの低下となっている。生産年齢人口割合では県北地域(67.1%)、県南地域(66.9%)、県西地域(65.9%)でそれぞれ、前回より上昇しているが鹿行地域のみが0.1ポイントの低下である。また、老年人口割合は、今回、1割を超えたのが、県北地域(10.7%)、県西地域(10.6%)であり、他地域についても鹿行地域が9.7%、県南地域が9.5%と1割に近づいている。(図一4、表一8、表一9)

人口の年齢構成の変化に応じて年少人口指数、

老年人口指数、従属人口指数、老年化指数も変化している。そのうち、従属人口指数の推移についてみると、昭和5年の79.9からゆるやかに低下傾向を示し、昭和45年には5割を下回り、48.9と最も低い数値となったが、その後、50.0前後の横ばい状態で推移し、今回は前回(51.1)より0.3ポイントの低下にとどまり49.8となっている。

また、年少人口に対する老年人口の割合を示す老年化指数についても、昭和5年(15.1)から昭和35年(20.0)まではゆるやかな上昇を示しているが、昭和40年(25.6)からは、昭和45年31.7、昭和50年33.8、昭和55年37.6とその上昇が加速化してきており、今回も、前回より6.8ポイント上昇し、44.4となっている。(図-5)

次に昭和60年10月1日現在の茨城県の人口ピラミッドをみると、昭和46~49年の第2次ベビーブームの11~14歳人口をピークに、その後出生率の

減少により、年齢が下がるとともに人口が減少し、今回は人口減退型の様相を示している。

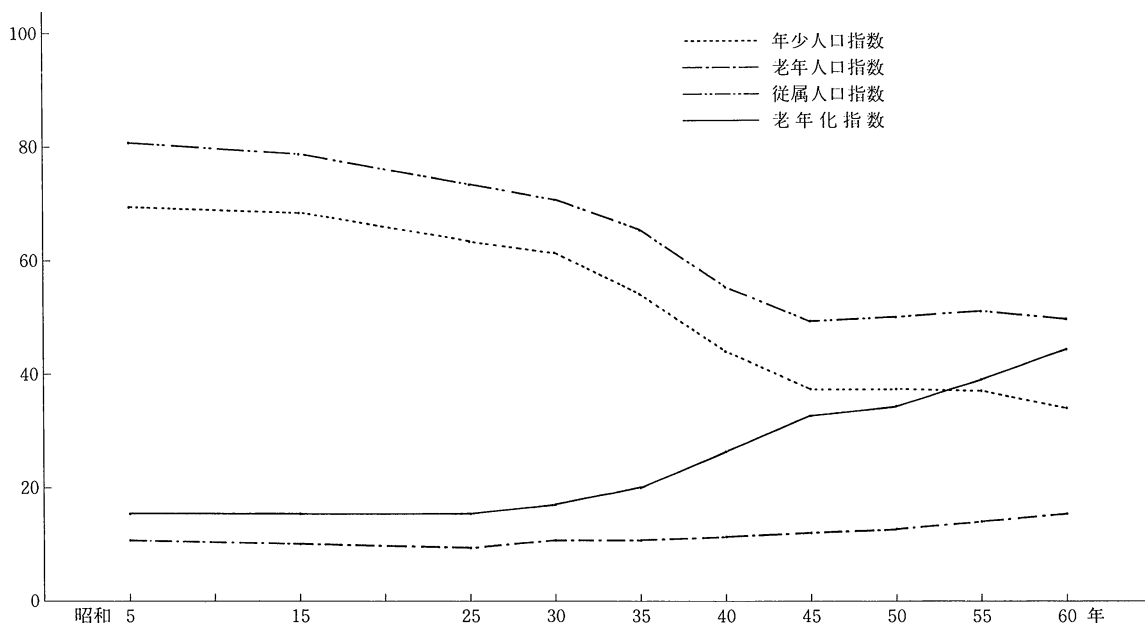
県人口を明治(1868~1912年)、大正(1913~1925年)、昭和(1926年~)生まれで区分すると、昭和生まれが2,293,446人(男1,174,624人、女1,118,822人)で全体に占める割合は84.2%と最も多い。次に大正生まれが315,347人(男137,615人、女177,732人)、11.6%で明治生まれが115,919人(男45,542人、女70,377人)、4.3%となっている。(図-6)

### (3) 国 籍 — 外国人人口 —

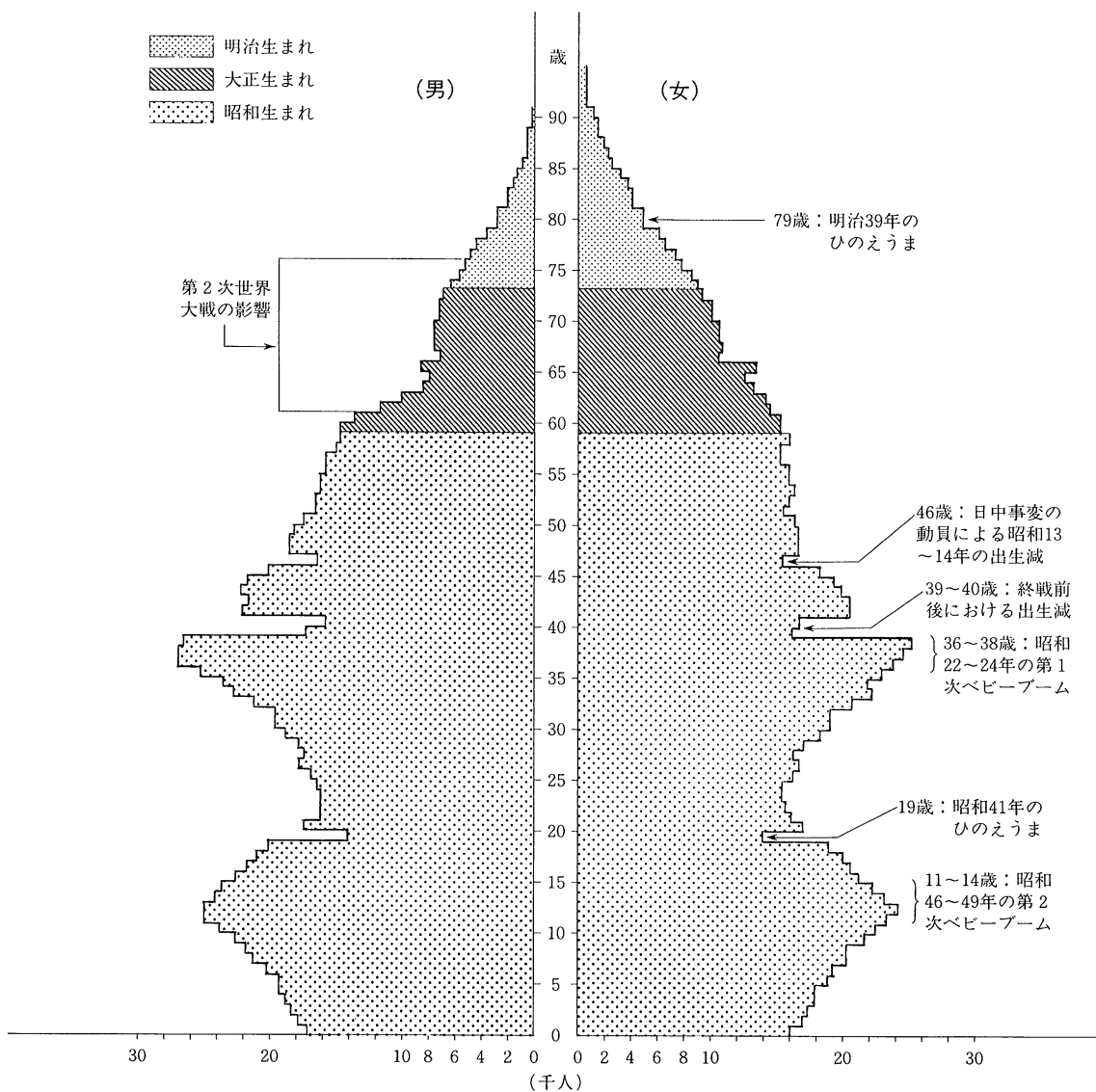
外国人は県人口の0.2%で5,935人

昭和60年10月1日現在本県に常住する外国人(外国国籍をもつ人)は5,935人(男子2,977人、女子2,958人)である。これは前回(昭和55年)より、数で1,310人、率で28.3%の増加である。この増加

図-5 年齢別構成指数の推移 — 茨城県 —



図一六 茨城県の人ロピラミッド（昭和60年10月1日現在）



を地域別にみると県南地域の978人(増加率69.9%)が最も高く、以下、県北地域170人(同7.8%)、県西地域132人(同19.0%)、鹿行地域26人(同7.3%)の順となっている。この結果、4地域における外

国人の占める割合は県南地域が今回、県北地域を上回って、最も多い2,378人(全体のうち40.1%)となり、以下、県北地域2,349人(同39.6%)、県西地域828人(同14.0%)、鹿行地域380人(同6.4%)の順

表一10 年齢別構成指数の高い(低い)市町村 (昭和60年)

年少人口指数				老年人口指数			
高い市町村	指数	低い市町村	指数	高い市町村	指数	低い市町村	指数
荃崎町	48.3	金砂郷村	25.4	緒川村	30.1	桜村	6.0
利根町	46.4	水府村	25.8	御前山村	28.4	鹿島町	9.2
三和町	43.2	河内村	26.9	里美村	28.4	取手市	9.3
守谷町	42.8	山方町	28.0	水府村	28.2	勝田市	9.7
牛久町	41.7	緒川村	28.1	金砂郷村	28.0	神栖町	10.3
鹿島町	40.6	美和村	28.6	桂村	27.8	荃崎町	10.3
伊奈町	40.1	桂村	28.7	山方町	27.6	総和町	10.4
藤代町	38.8	里美村	28.9	瓜連町	26.5	牛久町	10.9
取手市	38.7	新利根村	29.0	美和村	26.0	東海村	11.9
神栖町	38.6	瓜連町	29.1	七会村	25.6	千代田村	12.0

従属人口指数				老年化指数			
高い市町村	指数	低い市町村	指数	高い市町村	指数	低い市町村	指数
御前山村	59.5	桜村	37.3	金砂郷村	110.2	桜村	19.3
利根町	59.3	古河市	43.7	水府村	109.5	荃崎町	21.3
荃崎町	58.6	谷田部町	44.4	緒川村	107.4	取手市	22.4
七会村	58.5	土浦市	46.1	里美村	98.5	鹿島町	22.6
緒川村	58.2	水戸市	46.1	山方町	98.5	牛久町	26.0
大和村	58.2	日立市	46.3	桂村	97.1	勝田市	26.6
里美村	57.3	勝田市	46.5	御前山村	91.5	神栖町	26.6
八千代町	56.6	阿見町	47.4	瓜連町	91.2	利根町	27.8
桂村	56.5	石岡市	47.9	美和村	90.8	総和町	27.9
守谷町	56.4	取手市	48.0	大子町	85.0	三和町	30.0

となっている。(図一七)

次に市町村別にみると、外国人人口の1割以上が常住している市町村は桜村(842人)、水戸市(841人)、日立市(622人)の2市1村となっている。また、100人以上の外国人が常住している市町村は、そのほか土浦市(381人)、谷田部町(273人)、取手市(209人)、下館市(182人)、勝田市(170人)、神栖町(119人)、北茨城市(111人)、古河市(109人)となっている。特に今回、増加の多かった市町村は、桜村(552人増)、谷田部町(126人増)、勝田市(89人増)、取手市(72人増)、土浦市(63人増)などで

ある。

また、今回の外国人を国籍別にみると、韓国、朝鮮が3,919人(割合66.0%)と最も多く、以下、中国777人(同13.1%)、アメリカ261人(同4.4%)の順となっている。

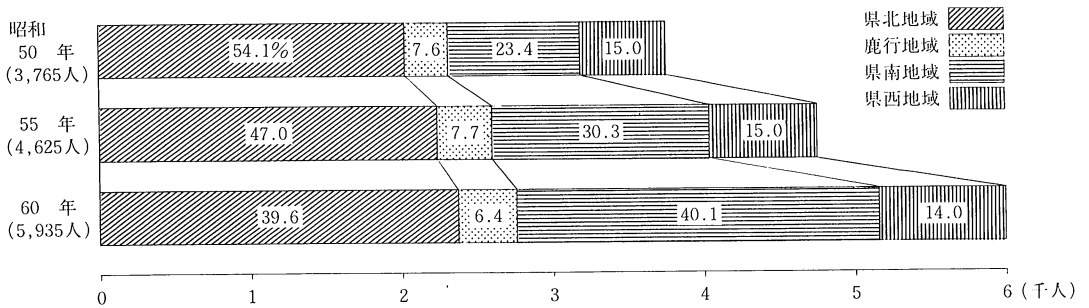
### 3. 人口の社会的属性

#### (1) 配属関係

若い年齢層で未婚率が上昇

昭和60年10月1日現在における15歳以上人口の

図一七 地域別外国人人口(割合)の推移 —(昭和50年～60年)—



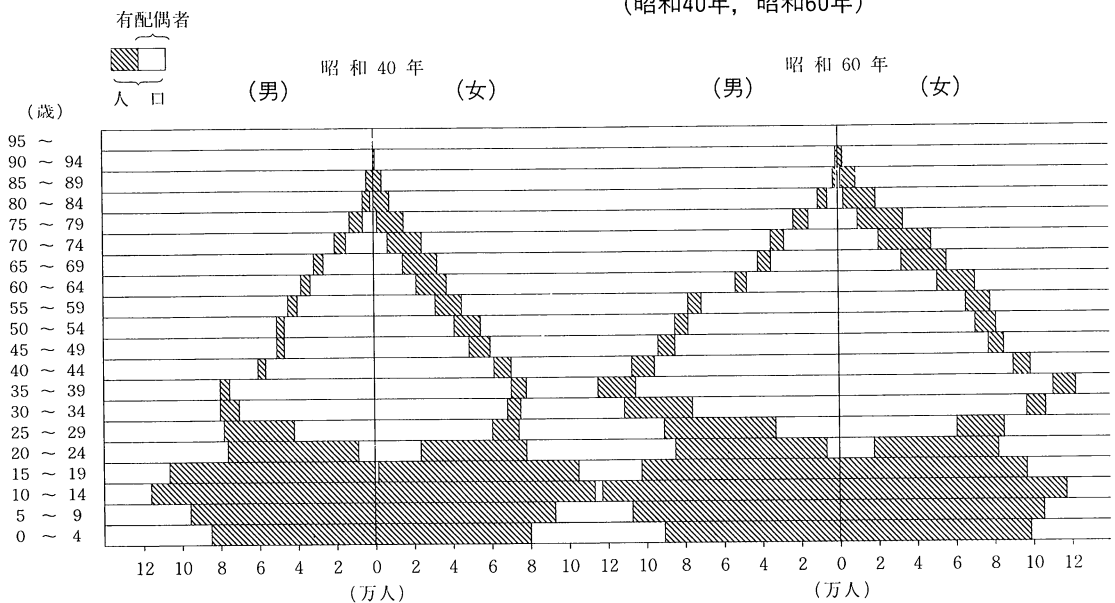
配偶関係をみると、男子は15歳以上人口1,036,773人のうち未婚者が292,266人で15歳以上人口に占める未婚者の割合(未婚率)は28.2%、有配偶者が702,069人で有配偶者の割合(有配偶率)67.7%、死別者及び離別者が41,418人で死離別者の割合(死離別率)4.0%となっている。一方、女子は15歳以上人口1,060,427人のうち、未婚者が204,820人、未婚率19.3%、有配偶者が700,765人、有配偶率

66.1%、死離別者153,961人、死離別率14.5%となっている。

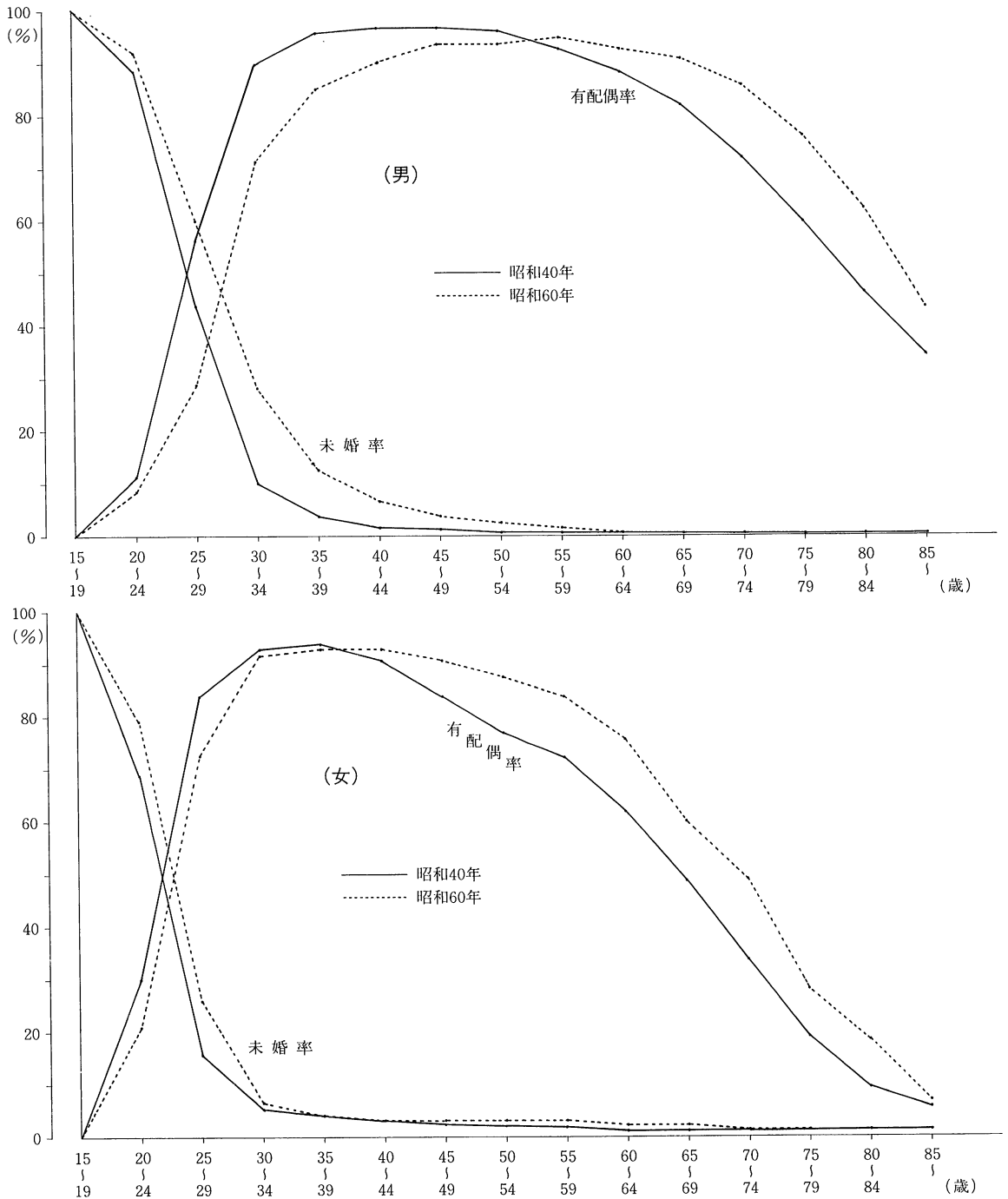
これらについて、男女の差をみると未婚者数は男子が87,446人多くなっている。これは、主として結婚年齢の男女差によるためと思われる。今回は前回(男子が女子より61,493人多い)の差より、25,953人、男子がさらに大きくなっている。

有配偶者数は封鎖人口であることなど一定の下

図一八 年齢(5歳階級)、男女別人口及び有配偶者数 —茨城県— (昭和40年, 昭和60年)



図一〇 年齢(5歳階級)別未婚率及び有配偶率 — 茨城県 —





では男女同数となることが期待されるが、実際は男子が女子より1,304人(前回は女子の方が男子より104人多い)上回っている。これは男子の単身赴任で、転出より転入のほうが多いことを示していると思われる。特にこの状況を市町村別にみると、桜村(614人)、神栖町(318人)、鹿島町(275人)、谷田部町(259人)、東海村(206人)、土浦市(164人)、総和町(147人)、下館市(110人)、阿見町(108人)の市町村で、男子が女子より100人以上多い結果になっている。

次に、死離別者数は女子が男子より112,543人多くなっており、前回(97,026人)よりさらに15,517人増加している。これは、男子と女子の平均余命に加えて、配偶者間の年齢差などが重なっている結果と思われる。

また、5歳階級別未婚率を昭和40年と今回とで比較すると、男子の場合、25～29歳階級で昭和40年の43.8%から今回は60.0%へ上昇し、30～34歳階級でも9.9%から27.7%へ上昇している。一方、女子も20～24歳階級で昭和40年の69.4%から今回78.5%へ上昇し、25～29歳階級でも16.3%から26.6%へ上昇している。男女とも若い年齢層の未婚率の上昇がみられる。特に女子は大学、短大など上級学校への進学率の上昇や社会進出の増加等に伴って結婚年齢が高くなる傾向にあるように思われる。(図-8、図-9)

## 4. 世帯と住居

### (1) 世 帯

世帯数の増加率は低下

昭和60年国勢調査によると、本県の一般世帯数は756,629世帯で、その世帯人員は2,693,031人

(98.8%)である。これに対し、一般世帯を形成しない学校の寄宿舎の寮生、病院の入院患者、社会施設の入所者などの施設等の世帯は1,246世帯で、世帯人員は31,681人(1.2%)である。

表-11は、世帯及び世帯人員について、昭和55年～60年の推移をみたものであるが、これによると本県の場合世帯数9.5%増、世帯人員6.5%増と、世帯数が人口の増加率を上回る率で増加を続けている。これを地域で見ると、県南地域が世帯数15%増、世帯人員12%増と、他の3地域より高い増加率を示している。しかし、一般世帯数の増加率の推移をみると、昭和45年～50年の14.5%増、昭和50年～55年の12.4%増、昭和55年～60年の9.5%増と増加率は低下し、また、一般世帯数と人口の増加率の差は縮小してきている。

なお、施設等の人口増加率は、昭和45年～50年の28.6%増、昭和50年～55年の11.0%増、昭和55年～60年の6.7%増と伸びは鈍化の傾向である。(図-10)

世帯の規模は更に縮小

本県においても、核家族化の進行、1人世帯の増加、出生率の低下等によって、世帯の規模は縮小を続けており、一般世帯の平均世帯規模は1世帯当たり昭和45年(3.95人)、昭和50年(3.76人)、昭和55年(3.66人)、昭和60年(3.56人)となっている。しかし、その縮小幅についてみると、昭和45年～50年が0.19人、昭和50年～55年が0.10人、昭和55年～60年が0.10人と世帯規模の縮小傾向は、鈍化してきている。

また、1世帯当たりの人員について市町村別にみると、最も高いのは猿島町の4.74人で、最も低いのは桜村の2.51人である。(表-12)

2世帯に1世帯は核家族世帯

一般世帯をその世帯員の相互の関係によって家

表一11 地域別世帯の種類別世帯数及び世帯人員 — 茨城県・地域(昭和55年～60年) —

県・地域	一 般 世 帯									施設等の世帯人員		
	世 帯 数			世 帯 人 員			1世帯当たり人員			55年	60年	増減率(%)
	55年	60年	増減率(%)	55年	60年	増減率(%)	55年	60年	対前回比			
茨城県	690 887	756 629	9.5	2 527 716	2 693 031	6.5	3.66	3.56	△0.10	29 684	31 681	6.7
県北地域	307 563	330 166	7.4	1 068 262	1 109 075	3.8	3.47	3.36	△0.11	13 851	14 314	3.3
鹿行地域	62 458	66 148	5.9	236 752	249 135	5.2	3.79	3.77	△0.02	1 416	1 871	32.1
県南地域	193 987	223 157	15.0	707 199	791 767	12.0	3.65	3.55	△0.10	11 183	11 542	3.2
県西地域	126 879	137 158	8.1	515 503	543 054	5.3	4.06	3.96	△0.10	3 234	3 954	22.3

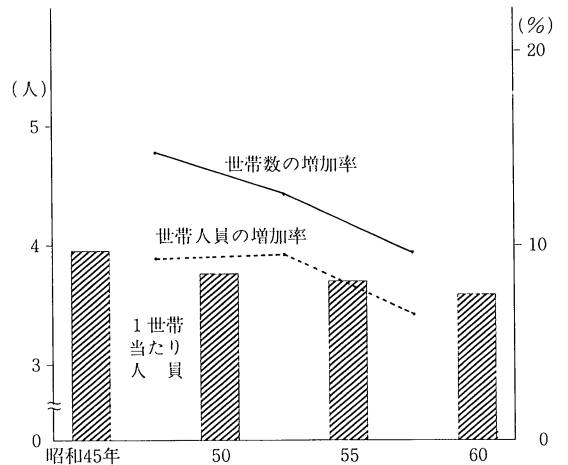
族類型に分類してみると、「親族世帯」が644,402世帯で、一般世帯の85.2%を占め、「1人世帯」が111,361世帯(14.7%)、「非親族世帯」が866世帯(0.1%)となっている。「親族世帯」のうち「核家族世帯」は442,861世帯で、一般世帯総数の58.5%を占めている。

表一13は、家族類型別一般世帯の推移を昭和50年よりみたものであるが、これによると、一般世帯総数に占める「核家族世帯」の割合は、昭和50年(60.7%)、55年(60.9%)、60年(58.5%)と55年をピークに縮小の傾向にある。

しかし、その内訳をみると「夫婦と子供」の世帯の割合が縮小傾向にあるほかは、「夫婦のみ」、「男親と子供」、「女親と子供」の各世帯とも一貫して増加を続けており「核家族世帯」を構成する世帯タイプの割合が微妙に変化しつつあることがわかる。

また、1人世帯についてみると、昭和50年には

図一10 一般世帯の世帯数,世帯人員の増加率及び1世帯当たり人員の推移 — 茨城県(昭和45年～60年) —



45,571世帯であったが、昭和60年では111,361世帯と10年間で約2倍に増加し、一般世帯総数の14.7%を占めており、「1人世帯」が増加していることがわかる。

図一11は「核家族世帯」及び「1人世帯」の割

合を地域別にみたものであるが、これによると、水戸市、日立市、勝田市などの10万人以上の市部を抱える県北地域や、人口増加率の高い県南地域でともに高い数値を示している。

表一12 1世帯当たり人員の高い(低い)主な市町村(昭和60年)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	1世帯当たり人員	市町村名	1世帯当たり人員
1	猿島町	4.74	桜村	2.51
2	八千代町	4.64	水戸市	2.97
3	旭村	4.56	谷田部町	3.00
4	東村	4.53	日立市	3.10
5	大和村	4.53	土浦市	3.22

(2) 住 居

持ち家に住む世帯の増加率は縮小

一般世帯756,629世帯の居住状

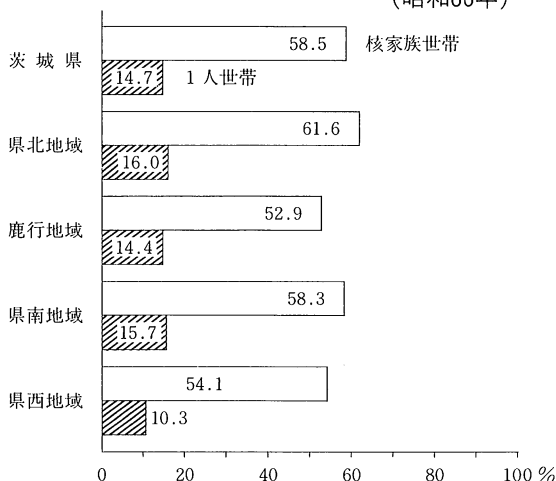
況をみると、住居に住む世帯が732,385世帯で、一般世帯総数の96.8%を占め住宅以外に住む世帯が24,244世帯で3.2%となっている。表一15は、

住宅に住む一般世帯について、その所有の関係別に昭和40年からの推移をみたものであるが、これによると「持ち家」の割合は、昭和40年の75.2%

表一13 世帯の家族類型別一般世帯数 — 茨城県(昭和50年～60年) —

世帯の家族類型	一般世帯数			家族類型別割合(%)			増減率(%, △は減少)	
	昭和50年	55年	60年	昭和50年	55年	60年	昭和50年～55年	55年～60年
総数	583 076	664 457	756 629	100.0	100.0	100.0	14.0	13.9
A 親族世帯	536 807	596 771	644 402	92.1	89.8	85.2	11.2	8.0
I 核家族世帯	353 919	404 596	442 861	60.7	60.9	58.5	14.3	9.5
(1) 夫婦のみ	57 967	69 707	83 668	9.9	10.5	11.0	20.3	20.0
(2) 夫婦と子供	265 216	299 305	315 951	45.5	45.0	41.8	12.9	5.6
(3) 男親と子供	5 086	5 959	7 554	0.9	0.9	1.0	17.2	26.8
(4) 女親と子供	25 650	29 625	35 688	4.4	4.5	4.7	15.5	20.5
II その他の親族世帯	182 888	192 175	201 541	31.4	28.9	26.7	5.1	4.9
(5) 夫婦と両親	3 929	4 863	5 403	0.7	0.7	0.7	23.8	11.1
(6) 夫婦と片親	6 041	7 756	9 003	1.1	1.2	1.2	28.4	16.1
(7) 夫婦、子供と両親	45 547	55 180	62 814	7.8	8.3	8.3	21.2	13.8
(8) 夫婦、子供と片親	63 786	67 360	68 543	10.9	10.1	9.1	5.6	1.8
(9) 夫婦と他の親族	2 220	1 985	2 051	0.4	0.3	0.3	△10.6	3.3
(10) 夫婦、子供と他の親族	10 719	7 676	8 271	1.8	1.2	1.1	△28.4	7.8
(11) 夫婦、親と他の親族	6 593	5 178	5 119	1.1	0.8	0.7	△21.5	△1.1
(12) 夫婦、子供、親と他の親族	34 316	32 487	29 643	5.9	4.9	3.9	△5.3	△8.8
(13) 兄弟姉妹のみ	9 739	1 706	1 953	1.7	1.4	1.4	△0.5	10.4
(14) 他に分類されない親族世帯		7 984	8 741					
B 非親族世帯	698	728	866	0.1	0.1	0.1	△4.3	19.0
C 1人世帯	45 571	66 958	111 361	7.8	10.1	14.7	46.9	66.3

図—11 地域別核家族世帯及び1人世帯の割合 (昭和60年)



をピークに横ばいの傾向にある。増減率をみると「持ち家」の場合最も増加率が高かったのは、昭和45年～50年の15.2%で、その後縮小しており昭和55年～60年では9.8%と、住宅に住む一般世帯の増加率を0.2ポイント下回る結果となっている。同様に「持ち家」以外の世帯の状況を見ると、「借家」については昭和50年～55年に6.6%と縮小したが、昭和55年～60年には15.4%と再び増加率が拡大したのに対し、「給与住宅」については昭和55年まで一貫して増加してきたが、昭和60年には初めて減少に転じており、「間借り」については昭和40年以降引き続き減少となっている。

共同住宅の割合が拡大

住宅に住む一般世帯について、その住宅の建て方別にみると、一戸建が610,823世帯(住宅に住む一般世帯の83.4%)で最も多く、以下共同住宅の90,197世帯(12.3%)、長屋建30,266世帯(4.1%)、その他の住宅1,099世帯(0.1%)となっている。共同住宅のうちでは3～5階建が48,754世帯(6.7%)、1～2階建が34,118世帯(4.6%)で、5階以下の

表—14 核家族世帯の割合の高い(低い) 主な市町村 (昭和60年)

順位	上位5団体		下位5団体	
	市町村名	核家族世帯の割合 (%)	市町村名	核家族世帯の割合 (%)
1	荃崎町	74.6	桜川村	32.8
2	取手市	72.5	東村	34.4
3	牛久町	71.9	北浦村	37.2
4	利根町	68.4	河内村	38.5
5	勝田市	68.0	旭村	39.0

住宅が共同住宅のほぼ9割以上を占めている。

図—12は主世帯の住宅の建て方別割合を昭和55年と比較したものであるが、これによると一戸建については昭和55年の84.3%から昭和60年の83.4%へと0.9ポイント、長屋建については昭和55年の5.0%から昭和60年の4.1%と0.9ポイントそれぞれ低下しているのに対し、共同住宅は昭和55年の10.4%から昭和60年の12.3%へと1.9ポイント上昇している。

公営借家の3割以上が長屋建

住宅の所有の関係別に住宅の建て方をみると、持ち家ではその98.9%が一戸建であるが、借家では一戸建が44.4%であり、39.0%が共同住宅となっている。借家の内訳をみると、公営の借家ではその32.6%が長屋建になっており、公営の借家においては他に比べて長屋建の割合がかなり高い。公団・公社の借家ではその全てが共同住宅となっており、共同住宅でも3～5階建(94.5%)、6階以上(5.3%)と高層の共同住宅の比率がきわめて高い。民営借家においてはその31.9%が共同住宅

であるが、公営の借家及び公団・公社の借家と対照的に共同住宅の77.9%が1・2階建となっている。(図-13)

拡大を続ける住宅の規模

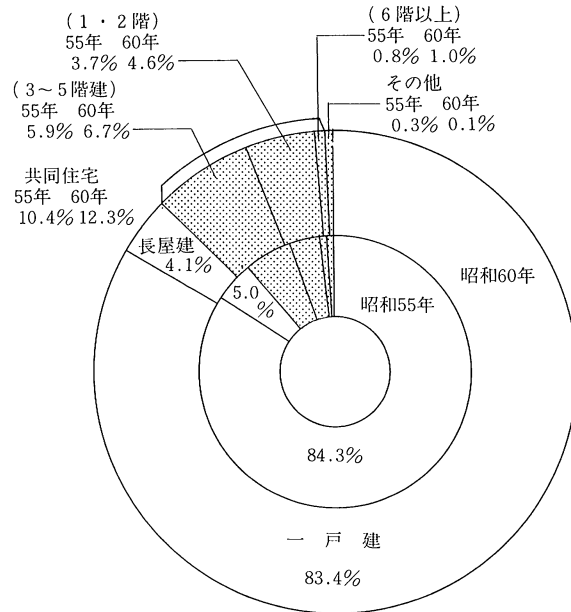
住宅の規模を1世帯当たりの居住室数と畳数によってみると、昭和40年は3.54室、21.3畳であったが、一貫して拡大を続け、昭和60年には5.03室、32.5畳となりはじめて5室を突破した。これをそ

の増加率によってみると、最も大きく増加したのが昭和45年～50年で1世帯当たり室数が13.2%、畳数が13.4%であった。ところが、昭和50年～55年では室数6.5%、畳数が11.9%に、さらに昭和55年～60年では室数が5.7%、畳数が7.6%と、この10年の住宅の規模の拡大は、居住室数の増加よりも畳数の拡大にウエイトが置かれたことを示している。(図-16)

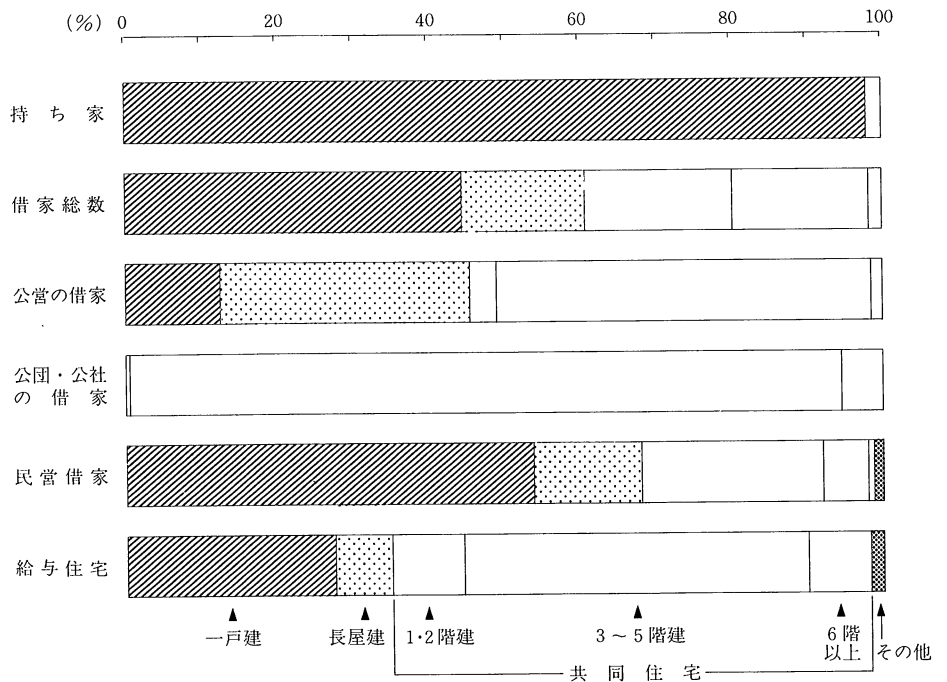
表-15 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数 — 茨城県(昭和40年～60年) —

年 次	総 数	持 ち 家	借 家			給与住宅	間 借 り
			総 数	公営・公団・ 公社の借家	民間借家		
住宅に住む一般世帯数 (100世帯)							
昭 和 40 年	4 426	3 327	758	758		275	66
45 年	5 036	3 696	958	209	749	318	64
50 年	5 853	4 256	1 197	275	922	352	48
55 年	6 659	4 900	1 276	310	966	435	49
60 年	7 324	5 379	1 473	345	1 128	432	40
割 合 (%)							
昭 和 40 年	100.0	75.2	17.1	17.1		6.2	1.5
45 年	100.0	73.4	19.0	4.1	14.9	6.3	1.3
50 年	100.0	72.7	20.5	4.7	15.8	6.0	0.8
55 年	100.0	73.6	19.2	4.7	14.5	6.5	0.7
60 年	100.0	73.4	20.1	4.7	15.4	5.9	0.6
増減率(%、△は減少)							
昭和40年～45年	13.8	11.1	26.4	26.4		15.6	△ 3.0
45年～50年	16.2	15.2	25.0	31.6	23.1	10.7	△25.0
50年～55年	13.8	15.1	6.6	12.7	4.8	23.6	2.1
55年～60年	10.0	9.8	15.4	11.3	16.8	△ 0.7	△18.4

図—12 住宅に住む主世帯の住宅の建て方別割合の推移 — 茨城県(昭和55年～60年) —



図—13 住宅の所有の関係, 建て方別住宅に住む一般世帯 — 茨城県(昭和60年) —



表—16 住宅の所有の関係別住宅に住む主世帯の住宅の規模及び1人当たり量数の推移  
— 茨城県(昭和40年～60年) —

区 分 ・ 年 次	総 数	持 ち 家	借 家			給与住宅
			総 数	公営・公団・ 公社の借家	民営借家	
1世帯当たり居住室数						
昭 和 40 年	3.54	3.96	2.12	2.12		2.67
45 年	3.95	4.46	2.39	2.64	2.32	2.94
50 年	4.47	5.09	2.64	2.82	2.58	3.28
55 年	4.76	5.44	2.66	2.97	2.56	3.37
60 年	5.03	5.80	2.78	3.15	2.67	3.42
1世帯当たり量数						
昭 和 40 年	21.3	24.4	11.3	11.3		15.1
45 年	23.8	27.4	12.7	13.4	12.5	16.6
50 年	27.0	31.4	13.9	14.3	13.8	18.5
55 年	30.2	35.1	14.8	15.8	14.5	20.4
60 年	32.5	38.3	15.7	17.0	15.1	20.7
1人当たり量数						
昭 和 40 年	4.7	5.0	3.4	3.4		4.1
45 年	5.7	6.1	11.2	4.0	4.2	4.9
50 年	6.9	7.4	4.8	4.2	5.0	5.7
55 年	8.0	8.5	5.4	4.8	5.7	6.8
60 年	8.9	9.6	6.0	5.1	6.3	7.2

## 5. 高齢者人口

### (1) 高齢者人口の動向

65歳以上の人口が総人口の10%台に

昭和60年国勢調査の結果によると、本県の65歳以上の人口は278,503人で、総人口(2,725,005人)に占める割合が10.2%と初めて10%台になった。

表—17は65歳以上高齢者人口の推移を地域別に

昭和45年からみたものであるが、全ての地域で65歳以上人口の割合は一貫して拡大し、65歳以上人口の増加率は総人口の増加率を上回る勢いで拡大しており、その差は年々広がりつつある。

また、高齢化の推移をみると、65歳以上人口割合対前回は県全体では昭和55年が10.3%増となっており、これは、それまで高齢化が徐々に進んでいたものが、昭和50年代に入ってから急速に加速されていることを示している。さらに地域別にみると、県北地域では昭和50年に9.6%増と高い

表一17 65歳以上高齢者人口の推移 — 茨城県・地域(昭和45年～60年) —

県・地域	県 人 口				65 歳 以 上 人 口				65歳以上人口の割合(%)				65歳以上人口の割合対前回比(%)		
	45 年	50	55	60	45	50	55	60	45	50	55	60	45年 ～50年	50～55	55～60
茨 城 県	2 143 551	2 342 198	2 558 007	2 725 005	169 267	196 380	236 485	278 503	7.90	8.38	9.24	10.22	6.1	10.3	10.6
県北地域	972 037	1 029 737	1 082 539	1 123 638	72 782	84 564	101 865	119 769	7.49	8.21	9.41	10.66	9.6	14.6	13.3
鹿行地域	196 773	227 280	238 185	251 008	15 434	17 748	20 819	24 458	7.84	7.81	8.74	9.74	△0.4	11.9	11.4
県南地域	520 076	597 003	718 536	803 339	43 410	51 172	63 593	76 284	8.35	8.57	8.85	9.50	2.8	3.3	7.3
県西地域	454 665	488 178	518 747	547 022	37 641	42 896	50 208	57 992	8.28	8.79	9.68	10.60	6.2	10.1	9.5

割合を示し、他の3地域よりも早く高齢化が進み、また上昇の程度が高いことを示している。鹿行地域については、鹿島開発の影響による生産年齢人口の急増により一時的に減少となったがその後は拡大に転じている。県南地域は65歳以上人口、総人口ともに高い増加率であるため、他の3地域に比べると、高齢化のスピードはゆるやかであるが、昭和60年の対前回比は著しく上昇している。

(2) 高齢者世帯

一般世帯の27.5%は高齢者のいる世帯  
65歳以上の親族のいる一般世帯数は、昭和45年

の134,337世帯から50年153,466世帯、55年180,812世帯、そして60年には207,781世帯へと増加している。これを一般世帯総数に占める割合でみると、昭和45年(26.6%)、50年(26.1%)、55年(26.2%)、60年(27.5%)となっている。(表一18)

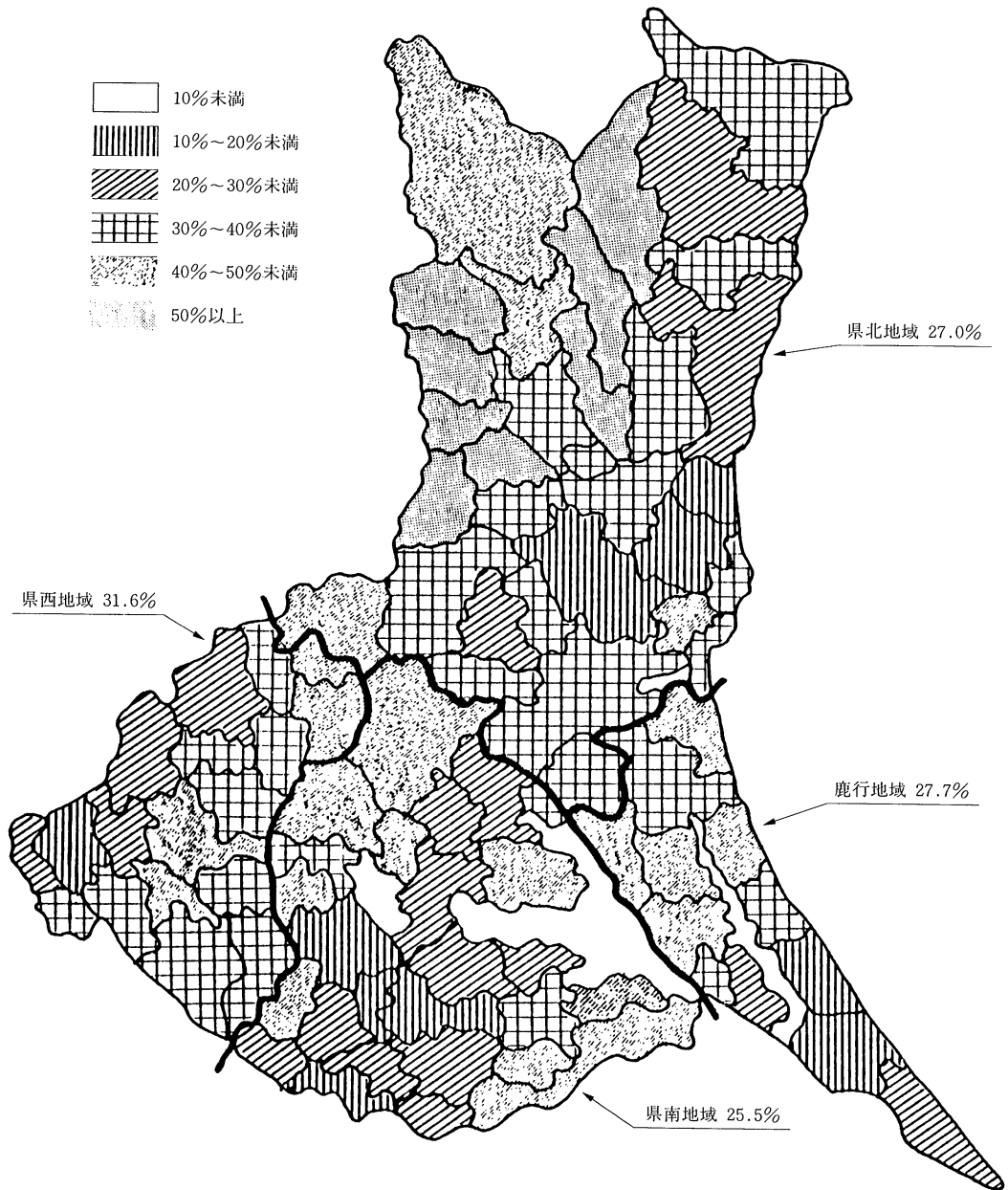
これを地域別にみると県北地域27.0%、鹿行地域27.7%、県南地域25.5%、県西地域31.6%となっている。さらに市町村別にみると割合が最も高いのは緒川村53.2%で、以下七会村52.0%、桂村51.5%、金砂郷村51.2%、水府村51.1%の順となっている。逆にその割合の少ない市町村は、桜村の9.2%、以下鹿島町14.6%、取手市16.3%、勝田市16.4%、神栖町17.0%の順となっている。(図一14)

表一18 65歳以上高齢者のいる世帯の推移 — 茨城県(昭和45年～60年) —

区 分	実 数				割 合 (%)			
	昭和45年	50 年	55 年	60 年	昭和45年	50 年	55 年	60 年
一般世帯総数	505 295	587 018	690 887	756 629	100.0	100.1	100.0	100.0
うち65歳以上 高齢者のいる世帯	134 337	153 466	180 812	207 781	26.6	26.1	26.2	27.5



図一四 一般世帯に占める65歳以上の高齢者のいる世帯の割合



65歳以上の高齢者のいる世帯の核家族化が進行  
65歳以上親族のいる一般世帯の内訳を家族類型別にみると、その他の親族世帯の割合が縮小しているのに対し、核家族世帯の割合は拡大している。これは、一般世帯に占める核家族世帯の割合(表-13参照)が縮小しているのとは対照的であり、65歳以上親族のいる一般世帯の核家族化が急速に進行し

ていることがうかがえる。特にその中でも「夫婦のみの世帯」が大きく伸びており、高齢者夫婦のみの家族形態が増加していることを示している。

65歳以上の高齢者1人世帯が急増

65歳以上の親族のいる一般世帯のうち、1人世帯についてみると、昭和50年には8,196世帯(一般世帯総数に占める割合1.4%)であったが、昭和60

表-19 65歳以上の親族のいる一般世帯の家族類型 — (昭和50年~60年) —

世帯の家族類型	一般世帯数			割合 (%)			増減率 (%)	
	昭和50年	55年	60年	昭和50年	55年	60年	昭和50年~55年	55年~60年
総数	153 466	180 412	207 514	100.0	100.0	100.0	17.6	15.0
親族世帯	145 174	168 972	191 565	94.6	93.6	92.3	16.4	13.4
核家族世帯	26 935	37 021	48 583	17.6	20.5	23.4	37.5	31.2
夫婦のみの世帯	12 823	18 669	24 910	8.4	10.4	12.0	45.6	33.4
夫婦と子供	8 696	10 893	13 230	5.7	6.0	6.4	25.3	21.5
片親と子供	5 416	7 459	10 443	3.5	4.1	5.0	37.7	40.0
その他の親族世帯	118 239	131 951	142 982	77.0	73.1	68.9	11.6	8.4
非親族世帯	96	140	117	0.1	0.1	0.1	45.8	△16.4
1人世帯	8 196	11 300	15 832	5.3	6.3	7.6	37.9	40.1

表-20 地域別65歳以上高齢者夫婦及び単身者世帯数 — 茨城県・地域(昭和60年) —

地域	一般世帯	65歳以上の 高齢者夫婦 世帯数 <sup>1)</sup>	割合 (%)	65歳以上の 単身者世帯数	割合 (%)
茨城県	756 629	14 381	1.9	15 945	2.1
県北地域	330 171	8 398	2.5	8 771	2.7
鹿行地域	66 148	752	1.1	1 142	1.7
県南地域	223 152	3 377	1.5	3 618	1.6
県西地域	137 158	1 854	1.4	2 414	1.8

1) 65歳以上高齢者夫婦世帯数は夫婦とも65歳以上の世帯数である。

年には15,945世帯(同2.0%)と10年間に2倍に増加したことがわかる。これを男女の割合で見ると、男の1人世帯が3,404世帯(21.3%)、女の1人世帯が12,541世帯(78.7%)で、女の1人世帯が約8割を占めていることがわかる。(表-19)

表-20は、どちらも65歳以上から成る夫婦だけの世帯(以下「夫婦世帯」と65歳以上の単身者世帯(以下「単身者世帯」)についてみたものであるが、世帯数がほぼ同じであることがわかる。これを地域別の割合で見ると、県北地域がともに県平均を

上回る高い数値を示しているほかは、他の3地域とも同じような割合である。

これを市町村別にみると、「夫婦世帯」の割合の最も高いのが水府村の5.0%(98世帯)で、逆に最も低いのが桜村の0.4%(61世帯)であり、「単身者世帯」では割合の最も高いのが御前山村の6.2%(85世帯)で、逆に最も低いのが桜村の0.5%(72世帯)となっている。(表-21, 22)

(統計課・人口労働グループ)

表-21 65歳以上の単身者世帯数の割合の高い(低い)市町村(昭和60年)

順位	上位5団体				下位5団体			
	市町村名	一般世帯数	65歳以上単身者世帯数	割合(%)	市町村名	一般世帯数	65歳以上単身者世帯数	割合(%)
1	御前山村	1 378	85	6.2	桜 村	14 910	72	0.5
2	緒川村	1 407	84	6.0	荃崎町	5 790	36	0.6
3	山方町	2 516	145	5.8	谷田部町	12 229	79	0.6
4	桂 村	1 811	98	5.4	総和町	11 145	74	0.7
5	水府村	1 966	94	4.8	三和町	7 518	65	0.9

表-22 65歳以上の高齢者夫婦世帯数の割合の高い(低い)市町村(昭和60年)

順位	上位5団体				下位5団体			
	市町村名	一般世帯数	65歳以上の高齢者夫婦世帯数	割合(%)	市町村名	一般世帯数	65歳以上の高齢者夫婦世帯数	割合(%)
1	水府村	1 966	98	5.0	桜 村	14 910	61	0.4
2	御前山村	1 378	66	4.8	東 村	2 865	18	0.6
3	山方町	2 516	112	4.5	総和町	11 146	71	0.6
4	金砂郷村	2 756	117	4.2	谷田部町	12 229	80	0.7
5	桂 村	1 811	76	4.2	鹿島町	12 824	91	0.7